第三-	十四号の二の二様式(用紙日本産業規	見格A4)(第十六	条の二の	四関係)													
	五十四				*	整理	理 番 号	事務所	処理 区区分分	事	業	者コ	ード	申告区分	予	備	申告年月日
	受付印 /	介和 年	月	日	処	1 1	1 1 1	1 1	. /			1 1			1 1 1	1 1	
	A second of the				理		信 年 目 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		-								
			. [.	·따구수수 EF EM	事項	理 作	3 D 1/1 H1	確認	_								
			111	町村長殿	均												
申	住所又は所在地										(1	電話番号	클)
告	氏名又は名称																
者	個人番号又は法人番号		↓ 個	人番号の記	己載に当	当たって	は、左端を	空欄とし、	ここから言	記載して 	ください	い。					
	令和 年 月分	から令和	年	月分記	ŧでのī	肯町村た	ばこ税の	申 告 情修正申告書							* [
			令	和年	月分		令和	年 月	分	令	和	年 月	分		3 箇 月	分の) 合計
課	税 標 準 数	量①	十億	和 年 百万	月分	本		年 月 百万 千 I I I	本	令 十億 I			月分 F 2	Z	3 箇 月	分の) 合計
課税	税 標 準 数 額 (①× - 10							·							3 箇 月	分 0	合計
税		000) 2				本		·	本				F 7	9	3 箇 月	分の	合計
税課	額 (①× <u>—</u>	000) ② 本数				本 日 日 日		百万 千 	· 本 I I 円 I I				=	9	3 箇 月	分の	合計
税課課	額 (①× <u>-</u> 10 税免除を受けようとする					本 円 円 本		百万 千 	本 円 円 本				=	9 	3 箇 月	分の	合計
税課課返	額 (①×- 10 税免除を受けようとする 税免除を受けようとする	(D)			千	本 円 本 円		百万 千 	本 月 日 本 月 日				F Z F F Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z	9 	3 箇 月	分の	合計
税課課返	額 (①×-10 税免除を受けようとする 税免除を受けようとする 還控除を受けようとする 還控除を受けようとする	2 0000 本数 税額 3 本数 金額 ④			千	本 円 円 本 円 本		百万 千	本 円 本 円 本				F Z F F Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z	9 5 9	3 箇 月	分の	合計
税課課返庭差	額 (①× - 10 × -	2 1000 本数 税額 3 本数 金額 4 -4) 5			千	本 円 本 円 本 円 1		百万 千	本				F 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	9 9 9	3 箇 月	分の	合計
税課返返差既こ	額 (①×-10 税免除を受けようとする 税免除を受けようとする 選控除を受けようとする 選控除を受けようとする 引 (②-③- に納付又は還付の確定した税額又は の申告により納付すべき税額又は還	(1) (2) (2) (2) (3) (4) (4) (5) (5) (1) (6) (1)			千	本 円 本 円 本 円 円		百万 千	本 円 本 円 本 円 円 円 円				F Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z Z	9 9 9 9		分の	今 計 千 円
税課返返差既こ	額 (①×-10 税免除を受けようとする 税免除を受けようとする 選控除を受けようとする 選控除を受けようとする 引 (②-③- に納付又は還付の確定した税額又は の申告により納付すべき税額又は還	② ② ② ② ③ ③ ③ ③ ③ ③			千	本 円 本 円 本 円 円 円		百万 千	本 円 本 円 本 円 円 円 円 円		百万		F Z F F F F F F F F	9 9 9 9	十億		
税課課返返差既ご受	額 (①×-10 税免除を受けようとする 税免除を受けようとする 選控除を受けようとする 選控除を受けようとする 引 (②-③- に納付又は還付の確定した税額又は の申告により納付すべき税額又は還	② ② ② ② ③ ③ ③ ③ ④ ④ ④ ⑤ ⑤ ⑤ ⑤ ⑤ ⑤ ⑥ ⑥ ⑥ ⑥			千	本 円 本 円 本 円 円 円		百万 千	本 円 本 円 本 円 円 円 円 円		百万	1 1	F Z F F F F F F F F	9 9 9 9	十億	百万	

第34号の2の2様式記載要領

- 1 この申告書は、法第473条第2項の指定を受けている者が申告又は修正申告をする場合に使用すること。
- 2 この申告書は、第34号の2様式の申告書・修正申告書の記載要領に準じて記載すること。
- 3 「個人番号又は法人番号」欄には、申告者が個人の場合は個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載し、法人の場合には法人番号(同条第16項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。